

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月3日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日
売上高	(百万円)	49,029	57,442	66,687
経常利益	(百万円)	1,379	4,900	2,496
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,019	2,772	1,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,531	3,034	4,257
純資産額	(百万円)	47,321	50,293	48,047
総資産額	(百万円)	66,209	70,696	69,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.08	41.03	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	70.3	68.8

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	6.93	3.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第70期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、第69期第3四半期連結累計期間及び第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、個人消費は一部に消費増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、お茶の成分をより引き出すプラチナフッ素加工容器を新たに採用した電気ケトル、5本のヒーターを切りかえてトーストを最適に焼き上げるオーブントースターなどの新製品を発売いたしました。また、圧力IH炊飯ジャーや電気ポットのモデルチェンジを実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した羽釜シリーズを中心に圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移し、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少などの影響によりほぼ前年並みの売上にとどまったものの、電気ケトルは昨年の新製品投入効果もあり売上が前年に比べて増加いたしました。電気調理器具ではグリルなべや精米機などが前年実績を上回ったものの、ミキサーやオーブントースターなどの売上が減少いたしました。

海外においては、台湾市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移し、中国市場でもIH炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーの売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は398億59百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、保冷専用のステンレスクールボトルは天候不順などによる市場全体の出荷数量減少もあり低調に推移したものの、ステンレスマグの売上が増加いたしました。また、ステンレスフードジャーも国内市場の拡大を背景に好調に推移いたしました。ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したものの、前年並みの売上を確保いたしました。

海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移し、台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は141億38百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は昨年の新製品投入効果もあり好調に推移いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の減少などの影響もあり、前年実績を下回りました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースを使わない独自の構造で、簡単に使用できることが好評を得て、予想を上回る売上となりました。その結果、生活家電製品の売上高は25億61百万円（前年同期比91.5%増）となりました。また、その他製品の売上高は、グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業の開始などもあり、8億83百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、574億42百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内における圧力IH炊飯ジャーなどの付加価値の高い商品の販売増加や海外売上拡大に伴う海外売上高比率の上昇による売上総利益率の向上もあり、営業利益は44億2百万円（前年同期比327.1%増）となりました。経常利益につきましては、49億円（前年同期比255.3%増）となり、四半期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡決定に伴う減損損失を計上した影響もあり、27億72百万円（前年同期比172.1%増）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は423億35百万円(前年同期比15.1%増)となりました。営業利益は18億76百万円(前年同期比2,459.5%増)となりました。

#### アジア

アジア市場全体で炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は111億41百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は16億86百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### 北米

ステンレスマグやステンレスフードジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は39億64百万円(前年同期比17.0%増)となりました。営業利益は2億8百万円(前年同期比247.7%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,792	8,848	3,388	49,029	-	49,029
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,407	3,963	1	10,372	(10,372)	-
計	43,199	12,811	3,389	59,401	(10,372)	49,029
営業利益	73	1,393	59	1,526	(495)	1,030

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	42,335	11,141	3,964	57,442	-	57,442
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,819	4,379	0	11,199	(11,199)	-
計	49,155	15,521	3,965	68,642	(11,199)	57,442
営業利益	1,876	1,686	208	3,771	630	4,402

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,349	3,353	84	330	53	13,171
連結売上高(百万円)						49,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.8	0.2	0.7	0.1	26.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	11,744	3,900	78	424	73	16,221
連結売上高(百万円)						57,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	6.8	0.1	0.7	0.1	28.2

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が16億7百万円増加し、負債が6億38百万円減少しました。また、純資産は22億46百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.4ポイント増加し70.3%となりました。

総資産の増加16億7百万円は、流動資産の増加21億94百万円及び固定資産の減少5億87百万円によるものであります。

流動資産の増加21億94百万円の主なものは、現金及び預金の増加59億91百万円、受取手形及び売掛金の減少29億24百万円、電子記録債権の増加4億80百万円、有価証券の増加4億円、商品及び製品の減少15億78百万円であります。また、固定資産の減少5億87百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少1億83百万円、土地の減少6億86百万円、無形固定資産のその他の増加2億76百万円、投資有価証券の減少2億85百万円、繰延税金資産の増加2億41百万円であります。

負債の減少6億38百万円は、流動負債の増加9億27百万円及び固定負債の減少15億66百万円によるものであります。

流動負債の増加9億27百万円の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、賞与引当金の減少2億50百万円、流動負債のその他の減少3億6百万円であります。また、固定負債の減少15億66百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円であります。

純資産の増加22億46百万円の主なものは、四半期純利益の計上27億72百万円、剰余金の配当の支払5億40百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億78百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成26年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,017,000		
	(相互保有株式) 普通株式 221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,087,000	67,087	
単元未満株式	普通株式 275,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,087	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	21株
旭菱倉庫株式会社	100株

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,017,000		5,017,000	6.91
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		221,000	221,000	0.30
計		5,017,000	221,000	5,238,000	7.21

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(221,100株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月21日から平成26年8月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,672	18,664
受取手形及び売掛金	12,033	9,109
電子記録債権	332	812
有価証券	400	800
商品及び製品	15,999	14,420
仕掛品	142	170
原材料及び貯蔵品	1,179	1,340
繰延税金資産	1,081	726
その他	2,833	2,812
貸倒引当金	22	9
流動資産合計	46,652	48,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,385	16,419
減価償却累計額	12,619	12,837
建物及び構築物(純額)	3,765	3,582
機械装置及び運搬具	3,545	3,335
減価償却累計額	3,103	2,911
機械装置及び運搬具(純額)	441	424
工具、器具及び備品	5,055	5,512
減価償却累計額	3,843	4,239
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,272
土地	8,752	8,065
リース資産	277	28
減価償却累計額	246	22
リース資産(純額)	31	6
建設仮勘定	18	87
有形固定資産合計	14,222	13,438
無形固定資産		
のれん	27	22
ソフトウェア	591	676
その他	494	771
無形固定資産合計	1,113	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	6,183
繰延税金資産	106	347
その他	527	423
貸倒引当金	0	13
投資その他の資産合計	7,101	6,940
固定資産合計	22,436	21,849
資産合計	69,089	70,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,104	8,219
短期借入金	143	146
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	4,527	4,417
未払法人税等	736	719
賞与引当金	831	580
製品保証引当金	236	229
その他	785	479
流動負債合計	15,365	16,293
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	211	16
退職給付引当金	2,097	-
退職給付に係る負債	-	2,246
その他	366	346
固定負債合計	5,676	4,109
負債合計	21,042	20,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	38,700	40,467
自己株式	954	956
株主資本合計	45,932	47,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,441
繰延ヘッジ損益	265	174
為替換算調整勘定	51	158
在外会社の退職給付債務等調整額	14	-
退職給付に係る調整累計額	-	216
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,991
少数株主持分	485	604
純資産合計	48,047	50,293
負債純資産合計	69,089	70,696

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
売上高	49,029	57,442
売上原価	34,959	39,300
売上総利益	14,070	18,142
販売費及び一般管理費	13,039	13,739
営業利益	1,030	4,402
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	88	95
持分法による投資利益	142	265
受取賃貸料	144	135
為替差益	231	298
その他	135	83
営業外収益合計	775	922
営業外費用		
支払利息	44	43
売上割引	267	310
その他	114	70
営業外費用合計	426	424
経常利益	1,379	4,900
特別利益		
固定資産売却益	16	0
厚生年金基金代行返上益	7	-
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除却損	28	9
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	-	<sup>1</sup> 686
特別損失合計	28	696
税金等調整前四半期純利益	1,407	4,205
法人税、住民税及び事業税	466	1,192
法人税等調整額	31	144
法人税等合計	497	1,337
少数株主損益調整前四半期純利益	909	2,867
少数株主利益又は少数株主損失( )	109	94
四半期純利益	1,019	2,772

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	909	2,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	11
繰延ヘッジ損益	286	90
為替換算調整勘定	1,459	228
在外会社の退職給付債務等調整額	0	-
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	251	5
その他の包括利益合計	2,621	167
四半期包括利益	3,531	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,527	2,916
少数株主に係る四半期包括利益	3	118

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が218百万円増加し、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	事業用資産	土地	607百万円
新潟市東区竹尾卸新町	賃貸用資産	土地	78百万円
合計			686百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額686百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
減価償却費	1,118百万円	978百万円
のれんの償却額	26百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日	利益剰余金
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	15円08銭	41円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,019	2,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,019	2,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,590	67,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成25年11月21日から平成26年11月20日まで)中間配当については、平成26年6月30日開催の取締役会において、平成26年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	270百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本		浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成25年11月21日から平成26年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。